

令和5年7月26日

京都経済情勢報告

(令和5年7月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 令和5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動及び雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、インバウンド需要が回復する中、堅調な高額品に加えて、外出機会の増加により衣料品や化粧品が好調となっていることから、前年を上回っている。スーパーでは、飲食料品等の値上げによる買い控えがみられるものの、客足の増加などから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、繁華街や観光地の店舗において客足が増加していることなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約に伴う影響が徐々に緩和されつつあることから、前年を上回っている。

家電販売は、物価高による節約意識の高まりもあり、買い替えサイクルの長期化が見られることから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売は、マスクを外す機会の増加により、化粧品などが好調となっていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、値上げの影響により客単価は上昇しているものの、客足が減少していることから、前年並みとなっている。

観光動向 「緩やかに回復している」

観光動向は、外国人観光客の増加に加えて、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、国内旅行も活発になっていることから、客室稼働率は前年を上回っており、緩やかに回復している。

- 中国人観光客はまだ戻っていないが、中国人以外のインバウンド需要がコロナ禍前の2019年と比べると伸びた結果、免税売上は回復している。品目別にみると、円安によりインバウンド需要が高まり宝飾品などの高額品の売上が伸びているほか、新型コロナが5類に移行したことに伴い、外出機会が増加し、衣料品や化粧品が堅調に推移している。(百貨店・大企業)
- 新型コロナの5類移行など、顧客の心理面での改善がみられ、特にGW明け以降、客数が伸びている。売上の増加については、値上げによる単価の上昇の影響もあるが、客数の増加の影響も大きい。(スーパー・大企業)
- 3月以降、春の行楽シーズン、新型コロナの5類移行と続き、外国人、日本人観光客ともに予想を超えて増加しており、観光地の店舗は一気に回復が進んでいる。値上げによる影響もあるが、足下においても来店客の増加傾向が続いており、売上の的には好調となっている。(コンビニエンスストア・大企業)
- 半導体不足の解消に伴い自動車生産が回復していることにより、前年比で新車登録台数が、大きく増加するとともに、徐々に受注残が解消している。(自動車販売・中堅企業)
- 売上については、物価高による節約意識の高まりもあってか、壊れるまで買い替えないという買い替えサイクルの長期化が見受けられており、販売数が伸びていない。(家電量販店・大企業)
- コロナが5類に移行したことに伴い、外出やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品や日焼け止めなどが好調となっている。(ドラッグストア・中小企業)
- 前年同期比では、値上げのため客単価は上昇しているものの来店客数が減少し、売上也減少している。コロナ禍において好調であったDIY、アウトドア用品などの売上が足下で低調となっている。(ホームセンター・大企業)
- 3月から好調が続いている。海外旅行客だけではなく、コロナが5類に移行したこともあって、国内客もかなり増えた。昨年と比べるとだいぶ様相が変わってきており、コロナが明けたと感じているところ。(宿泊・大企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は、電気・情報通信機械などを中心に上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直している。一方、在庫調整の長期化などから、新規受注の増加がみられないとの声も聞かれている。

- ハイブリッド車に対する消費者の購買意欲は依然として高く、自動車生産も徐々に戻りつつあることなどから、車載用バッテリーの受注・販売等は前期よりも伸びている。(電気機械・大企業)
- 半導体の供給が戻ってきていることや、入手困難な半導体も別の部品を活用することなどにより、全面的に制約解消とはならないものの生産ペースは戻ってきている。(輸送機械・大企業)
- 取引先メーカーにおける在庫調整が長期化していることから、当社製品に係る新規受注が低迷している。(金属・大企業)
- 中国市況の冷え込みによる需要減少から、前四半期より受注は減少している。(生産用機械・中堅企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいで推移しているものの、社会経済活動の正常化に伴い、宿泊・飲食サービス業を中心に新規求人数が伸びていることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 宿泊者数の急増により、フロントを中心に人手が不足しており、バック部門の人員を応援に充てるなどにより何とか凌いでいる状況。人手不足を少しでも緩和すべく自動チェックイン機の導入も進めている。(宿泊・中堅企業)
- これまでは、生産現場を含め、人員の過不足感はなかったが、最近では少し不足を感じる状況。特に技術系は他社とも取り合いになり、確保することが困難になっている。(電気機械・大企業)
- 生産計画次第であるが、現状は出荷の抑制があるため現場の人手に不足はない。(輸送機械・大企業)
- 新規求人について、外出機会の増加やインバウンド需要回復の拡大に伴い、宿泊、飲食サービス業や小売業等では、増加傾向が続くものの、主に製造業や建設業を中心に原材料費高騰等に伴い求人更新を先送りせざるを得ない事業所や、募集人数を削減する事業所が見られる。(官公庁)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

製造業では、業務用機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、宿泊・飲食サービス、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、業務用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、不動産、医療・教育などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を下回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を下回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418